

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 11 日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課 担当課長 内海 春信		
環境-03	重点事業	ごみ収集事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・資源物やごみについて収集・運搬を民間委託により実施した。 ・家庭系ごみの有料化によりごみの減量を推進した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	176,869人	176,466人	176,466人	人 口	176,308人		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,928世帯	81,150世帯	81,150世帯	世 帯 数	81,763世帯		
	事業の対象者数				事業の対象者数			
	運営資源状況	決算値(千円)	631,149	614,757	614,757	当初予算(千円)	644,883	
		国県支出金				国県支出金		
		地方債				地方債		
		その他	106,944	67,243	67,243	その他	95,764	
一般財源		524,205	547,514	547,514	一般財源	549,119		
人員配置数		3.0	2.5	2.5	人員配置数	3.0		
事業経費運営	人件費(千円)	23,000	19,278	19,278	人件費(千円)	23,548		
	総事業費(千円)	654,149	634,035	634,035	総事業費(千円)	668,431		
	市民1人当りの経費(円)	3,698	3,593	3,593	市民1人当りの経費(円)	3,791		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
		○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 自治・町内会
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他
		見直しの内容 第4次職員数適正化計画による技能労務職の退職者不補充等を踏まえ、将来担当直営業務及びこれに必要な職員数並びにごみ減量対策課のごみ収集委託事務等について、平成30年度中に組織の見直しを図っていく。
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 技能労務職員の退職者不補充により、職員が実施しているごみ収集等を民間に委託する必要があり、予算規模は拡大していく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・クリーンセンターの技能労務職員の退職に際し、新規職員を採用するという方針がない中、毎年度退職による減員対応として、収集業務を民間に委託している。そのため、技能労務職員の新規採用が復活するまで当委託業務は拡大する必要がある。また、現在実施している「声かけふれあい収集」の他、戸別収集の施策について検討していく。	

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	・減員対応による委託費用の増額への対応。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	・技能労務職員の減員により発生した収集運搬委託業務を入札により委託することで経費の削減を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・減員対応による委託費用の削減。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	1人当たりのごみ排出量(平成28年度 ※国報告数値)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	1016g	888g	804g	897g	999g	896g	974g	848g	972g	

比較事項	リサイクル率(平成28年度 ※国報告数値)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	47.5%	28.9%	23.4%	24.9%	23.4%	32.5%	43.7%	47.6%	29.0%	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人口1人当たりのごみ排出量は県内では4番目に多いが、リサイクル率は高く、47.5%で県内2番目である。引き続きごみの発生抑制を推進し、排出量の削減を図りたい。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	ごみの焼却量の削減						単位	トン	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	達成率は目標値/実績値とした			
平成26年度末に今泉クリーンセンターが焼却を停止したため、焼却量の削減は安定的で着実なごみ処理体制の構築に必要である。	目標値	30,721.0	29,923.0	32,273.0	31,038.0	29,896.0					
	実績値	37,284.0	34,882.0	36,383.6	30,852.0						
	達成率	82.4%	85.8%	88.7%	100.6%						
指標の内容	リサイクル率の向上						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	リサイクルをすすめることで循環型社会を構築し、焼却量の削減を図るため。			
	目標値	50.0	50.0	50.3	50.6	50.9					
	実績値	48.2	48.4	47.2	47.5						
	達成率	96.4%	96.8%	93.8%	93.9%						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成27年3月に今泉クリーンセンターが稼働を停止したことで、市全体の焼却許容量が減少したため、更にごみの減量・資源化施策を推進し、焼却量を削減していく必要がある。リサイクル率は、人口規模10万人以上50万人未満の全国の市でトップレベルの高い数値を維持しており、引き続きリサイクル率の上昇を目指す。
-----------------------	--